

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月30日

上場会社名 株式会社 藤商事

上場取引所 東

コード番号 6257 URL <http://www.fujimaruken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 當仲 信秀

TEL 06-6949-0323

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	35,021	△16.4	5,221	△30.7	5,281	△30.5	3,420	△8.2
25年3月期第3四半期	41,892	34.0	7,533	35.7	7,604	35.4	3,724	17.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	137.38	—
25年3月期第3四半期	149.59	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	56,520	48,557	85.9
25年3月期	54,666	45,779	83.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 48,557百万円 25年3月期 45,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00
26年3月期	—	2,500.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を行っております。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式の分割前の数値で算定しておりますが、期末の配当予想につきましては、株式の分割後の数値で算定しております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	△13.8	3,000	△52.1	3,000	△52.5	2,000	△36.0	80.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・業績予想の修正については、本日(平成26年1月30日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	25,495,500 株	25年3月期	25,495,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	600,000 株	25年3月期	600,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	24,895,500 株	25年3月期3Q	24,895,500 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を行っております。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成26年1月30日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
（継続企業の前提に関する注記） .....	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	8
（重要な後発事象） .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下ぶれ懸念など先行き不透明な状況で推移いたしました。政府による経済対策や日銀の金融政策などの効果により、円安・株高が進行し、企業業績や消費動向が改善するなど景気回復に向けた動きが見られました。

パチンコホール業界におきましては、参加人口の減少やパチンコファンの費用抑制傾向が続き、パチンコホール全体の経営環境は厳しい状況にあります。

パチンコ遊技機では、1円パチンコに代表される低貸玉営業での遊技機の設置比率が上昇するとともに、従来からの営業形態での集客や稼働は伸び悩み、収益面では厳しい状況が続いております。

このため、遊技機の購入につきましても慎重な姿勢により、安定稼働が見込める機種に需要が集中いたしました。

一方、パチスロ遊技機では、人気シリーズの後継機種の需要は堅調に推移したものの、稼働や収益面は伸び悩みを見せております。

このような状況のもと当社は、「稼働本位」「流行創出」を当期の事業方針に掲げ、パチンコファンの皆様に長期間楽しんでいただける「オモシロさ」にこだわり、新規性や独自性の追求などによる商品力の向上とともに、幅広いファン層に対応した販売ラインナップの充実に取り組んでおります。

パチンコ遊技機につきましては、7セグを使用したオリジナル機種やSFアクションアニメをモチーフにした機種などのほか、第2四半期までに発売した機種のシリーズとして手軽に安く遊べるタイプなどを追加販売し、販売台数の確保に努めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高350億21百万円（対前年同期比16.4%減）、営業利益52億21百万円（同30.7%減）、経常利益52億81百万円（同30.5%減）、四半期純利益34億20百万円（同8.2%減）となりました。

※製品別の状況は次のとおりであります。

#### (パチンコ遊技機)

パチンコ遊技機につきましては、新規タイトルとして「CR新アレジン」（平成25年10月発売）、「CR PRO PROJECT ARMS」シリーズ（平成25年11月発売）、「CRゲゲゲの鬼太郎 墓場からの招待状」シリーズ（平成25年12月発売）を市場投入したほか、第2四半期までに発売した「CRゲゲゲの鬼太郎 地獄からの使者」、「CR呪怨」の手軽に安く遊べるタイプなどを追加販売いたしました。

以上の結果、販売台数は106千台（対前年同期比16.3%減）、売上高337億72百万円（同18.5%減）となりました。

#### (パチスロ遊技機)

パチスロ遊技機では、当第3四半期につきましては新機種の発売はありませんでした。

以上の結果、販売台数は3千台（対前年同期比171.1%増）、売上高12億48百万円（同184.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債および純資産の状況

総資産は、前事業年度末に比べ18億53百万円増加し、565億20百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が8億42百万円、工具、器具及び備品が3億36百万円、原材料及び貯蔵品が1億82百万円増加したことなどによりです。

負債は、前事業年度末に比べ9億24百万円減少し、79億62百万円となりました。

これは主に、買掛金が9億49百万円減少したことなどによりです。

純資産は、前事業年度に比べ27億77百万円増加し、485億57百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加などによりです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ7億42百万円増加し281億74百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38億47百万円（前年同期は23億22百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益52億71百万円、減価償却費13億2百万円などが増加の要因であり、法人税等の支払額23億40百万円、仕入債務の減少額8億77百万円などが減少の要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億64百万円（前年同期は19億72百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入6億90百万円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出13億73百万円、投資有価証券の取得による支出10億4百万円などが減少の要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億40百万円（前年同期は11億80百万円の資金の減少）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期における業績見通しおよび市況環境等を勘案し、通期業績予想の見直しを行った結果、平成25年9月10日に公表した平成26年3月期の業績予想を修正いたしました。

詳細は、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,682	28,524
受取手形及び売掛金	3,871	3,696
有価証券	691	800
商品及び製品	5	83
原材料及び貯蔵品	3,053	3,235
前渡金	4,141	3,861
繰延税金資産	2,200	2,367
その他	117	142
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	41,759	42,707
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,995	1,910
機械及び装置（純額）	273	203
工具、器具及び備品（純額）	980	1,317
土地	3,231	3,231
その他（純額）	54	51
有形固定資産合計	6,536	6,715
無形固定資産		
投資その他の資産	190	218
長期前払費用	1,660	1,557
その他	4,885	5,682
貸倒引当金	△365	△361
投資その他の資産合計	6,180	6,878
固定資産合計	12,907	13,812
資産合計	54,666	56,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,478	3,529
未払法人税等	1,072	625
未払消費税等	6	56
賞与引当金	447	260
役員賞与引当金	150	—
その他	1,115	1,764
流動負債合計	7,271	6,235
固定負債		
退職給付引当金	788	781
その他	827	945
固定負債合計	1,615	1,727
負債合計	8,887	7,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,258	3,258
利益剰余金	39,571	41,747
自己株式	△486	△486
株主資本合計	45,624	47,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	757
評価・換算差額等合計	155	757
純資産合計	45,779	48,557
負債純資産合計	54,666	56,520

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	41,892	35,021
売上原価	22,837	17,211
売上総利益	19,055	17,809
販売費及び一般管理費	11,522	12,588
営業利益	7,533	5,221
営業外収益		
受取配当金	34	41
受取賃貸料	13	13
利用分量配当金	10	10
受取ロイヤリティー	15	5
その他	36	30
営業外収益合計	111	101
営業外費用		
シンジケートローン手数料	29	27
賃貸収入原価	3	3
その他	6	10
営業外費用合計	39	41
経常利益	7,604	5,281
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	9
減損損失	850	—
投資有価証券評価損	18	—
特別損失合計	872	9
税引前四半期純利益	6,732	5,271
法人税、住民税及び事業税	3,218	1,902
法人税等調整額	△210	△51
法人税等合計	3,008	1,851
四半期純利益	3,724	3,420

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	6,732	5,271
減価償却費	1,569	1,302
減損損失	850	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△233	△187
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180	△150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	△6
受取利息及び受取配当金	△48	△57
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	2	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,509	174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	631	△259
前渡金の増減額 (△は増加)	△302	279
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△218	△34
仕入債務の増減額 (△は減少)	△315	△877
未払金の増減額 (△は減少)	627	389
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△390	50
その他	141	225
小計	7,392	6,126
利息及び配当金の受取額	55	62
法人税等の支払額	△5,125	△2,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322	3,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100
有価証券の償還による収入	590	690
有形固定資産の取得による支出	△1,111	△1,373
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△51	△76
投資有価証券の取得による支出	△1,233	△1,004
その他の支出	△191	△7
その他の収入	25	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,972	△1,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,180	△1,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,180	△1,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△830	742
現金及び現金同等物の期首残高	28,740	27,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,909	28,174

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式取得に係る事項の決定

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行および株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 500,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に占める割合 2.01%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 800,000,000円（上限）                               |
| (4) 取得する期間     | 平成26年2月3日から平成26年3月31日まで                        |
| (5) 取得の方法      | 市場買付   |